

# 平成22事業年度

## 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書  
利益の処分に関する書類  
行政サービス実施コスト計算書  
重要な会計方針等  
附 属 明 細 書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構  
清酒製造業退職金共済事業等勘定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定  
貸借対照表

平成23年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		282,182,270
有価証券		853,850,000
金銭信託		1,551,024,113
前払金		62,465
前払費用		845
未収収益		3,294,344
未収金		28,000
短期貸付金		2,000,000
流動資産合計		2,692,442,037
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	2,398,930	
減価償却累計額	△ 609,039	1,789,891
構築物	52,500	
減価償却累計額	△ 3,332	49,168
工具器具備品	3,040,186	
減価償却累計額	△ 674,841	2,365,345
有形固定資産合計		4,204,404
2 無形固定資産		
電話加入権		20,000
ソフトウェア		5,911,368
無形固定資産合計		5,931,368
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,693,877,000
生命保険資産		212,164,407
長期貸付金		6,500,000
長期前払費用		1,268
投資その他の資産合計		2,912,542,675
固定資産合計		2,922,678,447
資産合計		5,615,120,484
(負債の部)		
I 流動負債		
預り補助金等		192,200
未払給付金		1,574,663
未払金		630,226
未払費用		2,551,171
預り金		315,725
賞与引当金		4,740,080
短期リース債務		432,097
流動負債合計		10,436,162
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	37,886	37,886
共済契約準備金		
支払備金	2,842,257	
責任準備金	2,769,387,712	2,772,229,969
長期リース債務		1,556,759
退職給付引当金		229,703,200
固定負債合計		3,003,527,814
負債合計		3,013,963,976
(純資産の部)		
I 資本剰余金		
損益外減損失累計額		△ 340,000
資本剰余金合計		△ 340,000
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		1,017,158,212
積立金		422,825,051
当期未処分利益		1,041,241,125
(うち当期総利益 1,041,241,125)		
利益剰余金合計		2,481,224,388
III その他有価証券評価差額金		120,272,120
純資産合計		2,601,156,508
負債純資産合計		5,615,120,484

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定  
損益計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
職員給与	24,724,276	
職員諸手当	7,279,396	
賞与	7,940,629	
法定福利費	4,999,661	
退職給付金	452,507,926	
中退事業等へ移動通算繰入	297,600	
差額給付金	10,400	
運用費用	12,344,168	
業務委託手数料	26,529	
業務委託費	7,296,000	
賞与引当金繰入額	3,789,913	
退職給付費用	9,420,850	
その他	27,797,676	558,435,024
一般管理費		
役員報酬	2,196,541	
職員給与	2,718,770	
職員諸手当	713,726	
法定福利費	602,823	
旅費交通費	60,599	
消耗品費	44,860	
雑役務費	938,851	
図書費	271,787	
減価償却費	572,757	
賞与引当金繰入額	1,474	
退職給付費用	4,587,195	
その他	1,471,258	14,180,641
財務費用		
支払利息	6,720	6,720
経常費用合計		572,622,385
経常収益		
事業収益		
掛金収入	88,254,300	
運用収入	47,892,276	
貸付金利息	194,342	
受取利息	1,232	
雑収入	1,033,670	137,375,820
補助金等収益		22,272,800
支払備金戻入		12,793,841
責任準備金戻入		1,441,416,441
財務収益		
受取利息	4,608	4,608
経常収益合計		1,613,863,510
経常利益		1,041,241,125
当期純利益		1,041,241,125
当期総利益		1,041,241,125

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 451,241,263
人件費支出	△ 59,014,496
その他の業務支出	△ 38,232,736
事業収入	88,254,300
運用収入	48,180,274
貸付金利息による収入	195,000
貸付金回収による収入	2,000,000
補助金等収入	22,437,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 144,200
その他の業務収入	1,033,670
小計	△ 386,532,451
利息の受取額	4,900
利息の支払額	△ 6,352
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 386,533,903
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 37,000,000
定期預金の払出による収入	7,000,000
有価証券の取得による支出	△ 400,000,000
有価証券の償還による収入	800,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 146,010,400
固定資産の取得による支出	△ 2,161,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,827,750
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	△ 223,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,552
IV 資金減少額	△ 164,929,705
V 資金期首残高	410,111,975
VI 資金期末残高	245,182,270

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			1,041,241,125
当期総利益		1,041,241,125	
II 利益処分額			
積立金		1,041,241,125	1,041,241,125

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

行政サービス実施コスト計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	558,435,024		
一般管理費	14,180,641		
財務費用	6,720	572,622,385	
(控除)自己収入等			
事業収益	△ 137,375,820		
支払備金戻入	△ 12,793,841		
責任準備金戻入	△ 1,441,416,441		
財務収益	△ 4,608	△ 1,591,590,710	
業務費用合計			△ 1,018,968,325
II 行政サービス実施コスト			△ 1,018,968,325

独立行政法人勤労者退職金共済機構  
清酒製造業退職金共済事業等勘定

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	13～15年				
構	築	物	13年			
工	具	器	具	備	品	5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)を耐用年数としております。

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

6. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

8. その他の重要な事項

(1) 支払備金

当事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

(2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 152 号）第 19 条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ（平成 18 年厚生労働省発基勤第 0330001 号責任準備金の積立について）及び厚生労働省労働基準局勤労者生活部勤労者生活課長の定めるところ（平成 13 年基勤勤発第 2 号責任準備金の積立について）による金額を計上しております。

**〔後発事象〕**

重要な後発事象は発生しておりません。

〔貸借対照表注記〕

1. 生命保険資産とは、生命保険会社に委託運用しているものです。

2. 有価証券に関する事項

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(円)	貸借対照表 計上額(円)	差額(円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	国債・地方債等	2,984,892,568	3,105,203,000	120,310,432
	小計	2,984,892,568	3,105,203,000	120,310,432
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	国債・地方債等	42,562,312	42,524,000	△38,312
	小計	42,562,312	42,524,000	△38,312
合計		3,027,454,880	3,147,727,000	120,272,120

(2) 満期保有目的債券及びその他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(円)	1年超5年 以内(円)	5年超10年 以内(円)	10年超(円)
債券				
(1) 国債・地方債等	453,850,000	2,222,873,000	471,004,000	0
(2) その他	400,000,000	0	0	0
合計	853,850,000	2,222,873,000	471,004,000	0

3. 金融商品の状況に関する事項

清退共資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施しております。

#### 4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)現金及び預金	282,182,270	282,182,270	0
(2)有価証券及び投資有価証券	3,547,727,000	3,547,727,000	0
①満期保有目的の債券	400,000,000	400,000,000	0
②その他有価証券	3,147,727,000	3,147,727,000	0
(3)金銭信託	1,551,024,113	1,551,024,113	0
合計	5,380,933,383	5,380,933,383	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭信託

金銭信託の時価は、金融機関から提示された価格によっております。

#### [キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	282,182,270 円
うち定期預金	37,000,000 円
(差引) 資金残高	245,182,270 円

独立行政法人 勤労者退職金共済機構（清酒製造業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益 内)	建 物	2,218,618	180,312	0	2,398,930	609,039	150,144	0	1,789,891	
	構 築 物	0	52,500	0	52,500	3,332	3,332	0	49,168	
	工 具 器 具 備 品	779,410	2,260,776	0	3,040,186	674,841	319,088	0	2,365,345	
	計	2,998,028	2,493,588	0	5,491,616	1,287,212	472,564	0	4,204,404	
有形固定資産 合計	建 物	2,218,618	180,312	0	2,398,930	609,039	150,144	0	1,789,891	
	構 築 物	0	52,500	0	52,500	3,332	3,332	0	49,168	
	工 具 器 具 備 品	779,410	2,260,776	0	3,040,186	674,841	319,088	0	2,365,345	
	計	2,998,028	2,493,588	0	5,491,616	1,287,212	472,564	0	4,204,404	
無形固定資産	電 話 加 入 権	360,000	0	0	360,000			340,000	20,000	
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	6,011,561	0	6,011,561	100,193	100,193	0	5,911,368	
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	4,698,163	0	4,698,163	0			0	0	
	計	5,058,163	6,011,561	4,698,163	6,371,561	100,193	100,193	340,000	5,931,368	
投資その他の 資産	投 資 有 価 証 券	3,005,791,000	146,010,400	457,924,400	2,693,877,000				2,693,877,000	
	生 命 保 険 資 産	210,979,650	1,970,093	785,336	212,164,407				212,164,407	
	長 期 貸 付 金	8,500,000	0	2,000,000	6,500,000				6,500,000	
	長 期 前 払 費 用	0	1,268	0	1,268				1,268	
	計	3,225,270,650	147,981,761	460,709,736	2,912,542,675				2,912,542,675	

## 2. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要	
	<b>譲渡性預金</b>		<b>400,000,000</b>	<b>400,000,000</b>	<b>400,000,000</b>	<b>0</b>	
	静岡銀行	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	計	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	<b>国債</b>	<b>454,640,000</b>	<b>453,850,000</b>	<b>453,850,000</b>	<b>0</b>	<b>3,076,666</b>	
	第63回利付国庫債券（5年）	200,000,000	202,040,000	202,040,000	0	2,040,000	
	第234回利付国庫債券（10年）	204,640,000	201,200,000	201,200,000	0	426,666	
	第238回利付国庫債券（10年）	50,000,000	50,610,000	50,610,000	0	610,000	
	計	454,640,000	453,850,000	453,850,000	0	3,076,666	
貸借対照表 計上額合計				853,850,000			

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	<b>国債</b>		<b>2,414,162,000</b>	<b>2,528,469,000</b>	<b>2,528,469,000</b>	<b>0</b>	<b>111,363,120</b>
	利付国庫債券（10年）第247回	194,238,000	202,360,000	202,360,000	0	4,200,639	
	利付国庫債券（10年）第247回	47,707,500	50,590,000	50,590,000	0	1,257,437	
	利付国庫債券（10年）第253回	103,412,000	103,360,000	103,360,000	0	61,733	
	利付国庫債券（10年）第258回	49,745,000	51,515,000	51,515,000	0	1,621,250	
	利付国庫債券（10年）第259回	203,308,000	207,240,000	207,240,000	0	5,732,556	
	利付国庫債券（10年）第268回	172,368,100	177,395,000	177,395,000	0	6,145,892	
	利付国庫債券（10年）第269回	29,583,000	31,068,000	31,068,000	0	1,272,157	
	利付国庫債券（10年）第269回	20,581,800	20,712,000	20,712,000	0	332,213	
	利付国庫債券（10年）第277回	1,095,017,000	1,159,730,000	1,159,730,000	0	62,200,910	
	利付国庫債券（10年）第277回	10,549,200	10,543,000	10,543,000	0	92,961	
	利付国庫債券（10年）第279回	43,374,000	42,952,000	42,952,000	0	878,395	
	利付国庫債券（10年）第280回	401,680,000	428,480,000	428,480,000	0	27,605,289	
	利付国庫債券（10年）第285回	42,598,400	42,524,000	42,524,000	0	△ 38,312	
<b>政府保証債</b>		<b>158,981,600</b>	<b>165,408,000</b>	<b>165,408,000</b>	<b>0</b>	<b>5,832,334</b>	
	第341回政保道路債券	158,981,600	165,408,000	165,408,000	0	5,832,334	
	計	2,573,143,600	2,693,877,000	2,693,877,000	0	117,195,454	
貸借対照表 計上額合計				2,693,877,000			

## 3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち1年以内 返済予定額)	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
代理貸付金	10,500,000	0	2,000,000	0	8,500,000 (2,000,000)	期日返済

## 4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,972,379	4,740,080	4,972,379	0	4,740,080	

## 5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	277,215,699	13,811,784	3,561,628	287,465,855	
退職一時金に係る債務	104,261,707	6,067,170	426,677	109,902,200	
厚生年金基金に係る債務	172,953,992	7,744,614	3,134,951	177,563,655	
年金資産	58,294,992	2,602,614	3,134,951	57,762,655	
退職給付引当金	218,920,707	11,209,170	426,677	229,703,200	

## 6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金 損益外減損損失累計額	△ 340,000	0	0	△ 340,000	

7. 積立金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,017,158,212	0	0	1,017,158,212	
通則法第44条第1項積立金	115,997,878	306,827,173	0	422,825,051	利益処分による
計	1,133,156,090	306,827,173	0	1,439,983,263	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済掛金助成費)	2,189,000	0	0	0	0	1,996,800	期末残高の預り補助金等 192,200円
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済等事業費)	20,276,000	0	0	0	0	20,276,000	
計	22,465,000	0	0	0	0	22,272,800	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 67) 2,128	( 1) 6	( 0) 426	( 0) 5
職員	( 0) 48,349	( 0) 10	( 0) 0	( 0) 0
計	( 67) 50,478	( 1) 16	( 0) 426	( 0) 5

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 ( )の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	給付経理	融資経理	特別給付経理	計	勘定共通	計	消去	合計
事業費用	518,714,943	26,529	29,974,255	548,715,727	107,435,762	656,151,489	△ 83,529,104	572,622,385
業務費	518,714,943	26,529	29,974,255	548,715,727	93,248,401	641,964,128	△ 83,529,104	558,435,024
一般管理費	0	0	0	0	14,180,641	14,180,641	0	14,180,641
財務費用	0	0	0	0	6,720	6,720	0	6,720
事業収益	1,540,720,844	195,574	52,666,484	1,593,582,902	103,809,712	1,697,392,614	△ 83,529,104	1,613,863,510
事業収益	130,954,514	195,574	6,225,732	137,375,820	0	137,375,820	0	137,375,820
補助金等収益	1,996,800	0	0	1,996,800	20,276,000	22,272,800	0	22,272,800
給付経理より受入	0	0	0	0	83,529,104	83,529,104	△ 83,529,104	0
支払備金戻入	12,766,391	0	27,450	12,793,841	0	12,793,841	0	12,793,841
責任準備金戻入	1,395,003,139	0	46,413,302	1,441,416,441	0	1,441,416,441	0	1,441,416,441
財務収益	0	0	0	0	4,608	4,608	0	4,608
事業損益	1,022,005,901	169,045	22,692,229	1,044,867,175	△ 3,626,050	1,041,241,125	0	1,041,241,125
総資産	5,110,690,378	39,298,178	341,571,054	5,491,559,610	129,055,944	5,620,615,554	△ 5,495,070	5,615,120,484
流動資産	2,454,552,971	32,798,178	91,667,054	2,579,018,203	118,918,904	2,697,937,107	△ 5,495,070	2,692,442,037
固定資産	2,656,137,407	6,500,000	249,904,000	2,912,541,407	10,137,040	2,922,678,447	0	2,922,678,447

1 区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令等に基づく区分しております。

2 各区分の主要な業務

- ① 給付経理 …………… 中小企業退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。
- ② 融資経理 …………… 共済契約者等への従業員福祉施設設置資金の貸付の管理、回収に関する取引を経理しております。
- ③ 特別給付経理 …… 特別給付経理（中小企業者以外の特定業種に属する事業の事業主との退職金に係る契約）に関する取引を経理しております。

3 勘定共通の内容

勘定における共通費を計上しております。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 金銭信託

(単位：円)

区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
指 定 金 銭 信 託	1,551,024,113	△ 32,511,376
計	1,551,024,113	△ 32,511,376

(2) 生命保険資産

(単位：円)

区 分	期末残高
富国生命	77,142,312
明治安田生命	92,542,848
第一生命	42,479,247
計	212,164,407

# 決算報告書（平成22年度）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)		備考
収 入	161	160	△	1	
国庫補助金収入	23	22	△	1	
業務収入	136	137		1	
掛金等収入	87	88		1	
運用収入等	48	48	△	0	
業務外収入	0	1		1	株式割当に代わる金額の増
一般の中小企業 退職金共済事業等勘定より受入	1	—	△	1	
建設業 退職金共済事業等勘定より受入	1	—	△	1	
清酒製造業 退職金共済事業等勘定より受入	—	—		—	
林業 退職金共済事業等勘定より受入	0	—	△	0	
支 出	754	551	△	203	
退職給付金等	638	453	△	185	支給単価の減
業務経費	43	37	△	6	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き有形固定資産購入額 が含まれております
退職金共済事業関係経費	41	37	△	4	
運用費用等	1	—	△	1	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の評価損が含まれておりま せん
業務委託手数料	0	0	△	0	
一般管理費	2	3		1	
人件費	68	58	△	10	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上している厚 生年金基金掛金と退職手当金が含まれております
一般の中小企業 退職金共済事業等勘定へ繰入	2	0	△	2	
建設業 退職金共済事業等勘定へ繰入	1	—	△	1	
清酒製造業 退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—		—	
林業 退職金共済事業等勘定へ繰入	1	—	△	1	